

〈書評〉

山岡加奈子 編

# 『ハイチとドミニカ共和国 —ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今—』

アジア経済研究所 2018年

亜細亜大学・上智大学（非常勤講師） 松本八重子

## 1 はじめに

本書のテーマであるイスパニョーラ島は、ハイチとドミニカ共和国の二カ国により構成されている。ハイチは旧フランス領であり、1804年、米州で米国に次いで2番目に独立を果たした。しかし、その後経済停滞が続き、現在では中南米諸国で唯一、後発開発途上国として国際機関などの支援対象となっている。ドミニカ共和国は旧スペイン領であり、その首都サントドミンゴは世界で初めて欧州風植民都市が建設された地域である。ドミニカ共和国は長年、旧スペイン領中南米諸国のなかで小国としての立場に甘んじてきたが、1990年代より急速な経済発展を遂げ始め、ハイチとの経済格差は拡大し、ハイチ系移民をめぐる人権問題が発生している。

本書は5人のラテンアメリカ研究者が、それぞれの専門である開発、政治、経済、社会政策、国際関係という観点から、両国の長期的発展の軌跡を学際的に分析したものである。各章は独立した研究論文となっているが、共通の研究枠組みとして、ハイチとドミニカ共和国を対比させながら論じ、さらに人種・エスニシティの領域も含めて、両国間の相互認識や関係性を明らかにするという研究目標を共有している。編者の山岡加奈子氏が言及しているように（iv頁）、本書は日本人の両国への関心が高まるよう願って執筆された「類書のない研究」であり、読者層は研究者から一般読者まで幅広く想定されている。関連する分野の専門知識がない場合でも、本書全体を読み終えれば、ハイチとドミニカ共和国がそれぞれどのような発展を遂げて今日に至り、また両国の関係がどのように形成されてきたかを理解できるよう編集されている。以下、各章の論文を紹介していくことにする。

## 2 各章の要旨の紹介と考察

第1章の狐崎知己「開発——長期的発展経路と決定的な分岐——」は、両国の植民

地時代から個人独裁体制までの長期間における経済社会開発のあり方を、歴史制度論的な観点から比較している。分析対象期間はさらに、①植民地時代、②ハイチの奴隷制廃止の時期、③米国による両国の占領期、④個人独裁体制期、に区分されている。

ハイチの場合、フランス統治時代に奴隷制に基づく砂糖・コーヒー生産に成功し、18世紀半ばには世界的繁栄を極めていた（第1の発展経路）。1804年にフランスから独立した結果、奴隷制の廃止と農地改革が実現し、小規模自作農を中心とした平等な社会が発展したことは日本では広く知られていない事実であろう。しかし、こうした変革のもとで人々の生活水準が向上したのは1865年頃までであり、その後は長期的停滞経路に入ったと著者は先行研究をもとに論じている（27頁）。何故、長期的停滞に陥ったのか。その原因は、フランスに独立を承認させるために必要であった膨大な賠償金や、軍事費の拡大、商業エリート層の腐敗、モノカルチャーなコーヒー産業への長期依存、農地の細分化と土壌の劣化にあるという（44頁）。世界システム論的観点に立てば、キューバや米国ルイジアナの大規模砂糖プランテーションが世界的生産地として上昇し、ハイチの小規模農園は衰退していったと説明されるだろう。

独立後形成された農村共同体は、モノカルチャー産業に極度に依存したまま世界市場に組み込まれ、「(そのまま)小規模自作農を基盤とする第2の経路がハイチ農村の発展ないし存続を現在に至るまで支えることとなった(20頁)」と著者は論じている。独立前は技術革新や経済政策はフランスに依存していたが、ハイチ革命(独立)はその経路を絶ち、その後、近代化のための制度や開発戦略が政府により構築されなかったということであろう。さらに米国が占領期に実施した外資系プランテーションによる開発戦略も成果を挙げることができず、デュバリエ独裁政権は汚職により自身の蓄財に走り、経済状況は悪化する一方であったという。独立の英雄達は登場したのに、何故その後、ハイチ国民を発展へと導くリーダーが現れなかったのか、との疑問が本書を読み終えた後に湧いてきた。

他方ドミニカ共和国は、スペイン領の植民地時代には重要な地域でなかったが、19世紀末になるとキューバからの移民により砂糖産業が発展し、世界的生産地になった。米国占領期に、1919年の関税改革により米国からの工業製品に対して関税撤廃・引き下げが実施された。著者はそのため「輸入代替工業化という経路が封じられた(35頁)」と解説しているが、トルヒージョ政権は1940年に関税自主権を回復し、輸入代替工業化を実施したとも言及している(41頁)。これらを総合すると、1910年代に輸入代替工業化の発展経路が存在していたと解釈できるが、著者は幼稚産業保護の問題に触れようとしたのではないかと推測できる。さらに本章は「ドミニカ共和国の発展経路に決定的な分岐が現れたのは、トルヒージョの独裁時代であった。・・・この時代に形成された関税や金融などの諸制度と産業基盤、国有企業などが、独裁者の暗殺後に活用されて新たな発展経路が築かれていった。・・・」とトルヒージョ政権

の経済政策面で評価すべき点は評価し、従来の独裁者や米国の傀儡政権としてのトルヒージョ像とは異なる面に焦点を当てている。

第2章の尾尻希和「政治——政治体制比較と政治発展過程——」は政治発展論に基づき分析枠組みを設定し、分析期間を①独立と国家建設期と、②民主化・福祉国家建設期に分けて両国の政治を対比させながら論じている。ハイチは世界ではじめての黒人共和国として知られているが、本論文では、同国は実は黒人とムラートと白人から構成される多人種・多文化社会を形成しており、人種・エスニシティが政治に重要な役割を果たしてきたとの立場をとっている。他方、ドミニカ共和国の国内政治を説明する要因として人種・エスニシティは取り上げられず、同国の国家建設を促進するために、ハイチ人の脅威が利用されていたとの見方を示している（59頁）。

前半の分析によれば、1804年のハイチの独立はムラートにとり白人と同等の権利を求めるものであり、また黒人にとり奴隷解放を求めるものであった。1806年にハイチは黒人を中心とする北部とムラートを中心とする南部に分裂し、1820年に南部が北部を併合する形で統一されたという。その後は少数派のムラートがハイチのエリート層を形成したと論じているが、ムラート主導の社会で農地改革や小規模自作農を中心とする共同体がどのように形成されたのか、という疑問が第1・2章を併せて読むと生じてくる。また本章は、米国の占領統治はハイチの債務返済やインフラ整備面で一定の成果を挙げたと評価し、他方デュバリエ長期政権は、ムラート層を批判することにより黒人としてのアイデンティティを大衆に浸透させたが、経済開発面での実績はなかったとしている（54－55頁）。

ドミニカ共和国については、1844年のハイチからの独立後もスペイン、米国による統治を経験した。1937年にトルヒージョ政権は国境地帯でハイチ人を虐殺することにより実質的に国境地帯を分断し、本格的に国内統治に乗り出したと指摘している（第5章でも詳しく解説されている）。トルヒージョ独裁政権は行政サービスや教育を農村部にまで普及させるという成果もあげたが、国内の反対派を徹底的に弾圧することにより政権は長期化した。政権の全期間を通じて、議会の議席は与党ドミニカ党によりほぼ独占されていた。トルヒージョの暗殺後、民主的選挙によりボッシュ政権が誕生するがクーデターに倒れ、同国は内戦に突入する。この内戦は「立憲主義者」（民主左派）のボッシュ派と「ローヤリスト」（保守派）の反ボッシュ派との対立であったが、当時は東西イデオロギー対立の時代であり、米国はボッシュ派内に共産主義者が介在しているという理由により軍事介入した、と著者は内戦に関する議論をまとめている。

後半の分析では、ハイチは未だ「国家建設過程」にあり、国家の社会政策の代わりに農村共同体的扶助制度が今でも機能しているとする。他方、ドミニカ共和国では1996年以降、バラゲール時代からの開発路線が定着し、さらに福祉政策を拡充する

ほどに民主主義が安定してきているとの結論に達している。著者によれば、このような差が両国に生じたのは、国家の方向性を規定する社会協定が国内で合意されたか否かによるという（62, 64 頁）。とはいえ、どのようにして社会協定がドミニカ共和国で結ばれたのか、その政治過程を解き明かすことは容易ではない。そもそも、ボッシュが何故 1973 年にドミニカ革命党を離党してドミニカ解放党を結成し、野党勢力を分裂させ、バラゲール率いる改革党の力を強める結果になったのかは一つの謎である。

バラゲール政権は政治から暴力や人権侵害を減らし、IMF や米国と良好な関係を築いた。この路線はドミニカ革命党政権（1978-1986 年）にも引き継がれた。しかし選挙不正や汚職問題は解消されず、1994 年の選挙後に選挙制度の改革や大統領任期などに関する「民主主義のための協定」が主要三党により合意されたのである。1996 年の大統領選挙の決選投票で、バラゲールのキリスト教社会改革党（1986 年に改革党がキリスト教系政党と合併）はドミニカ解放党と「愛国戦線」を結成し、フェルナンデス政権を発足させた。対するドミニカ革命党候補はハイチ系のペニャ・ゴメス（養子縁組後の姓である）であり、アフリカ系国民や労働者の人権を擁護し、選挙不正を告発する立場にあった。著者は「（フェルナンデスは、）社会改革よりも経済の安定を優先させることを選んだ（65 頁）」と解釈しているが、両党の連携がなければ政権獲得は難しかったであろう。愛国戦線の意義を、社会政策のための財源確保や国民統合のあり方なども含め、より広い視野から検討することも重要ではないだろうか。

ドミニカ共和国では内戦後、バラゲールとボッシュの対抗関係が政党政治の基礎を築いた。1990 年の大統領選挙でボッシュが激戦の末に破れ、1996 年にバラゲールが大統領職を退き、さらに 1998 年にペニャ・ゴメスは病死し、同国の政党政治は新たな時代に入ったと言えよう。他方、ハイチでは民主的選挙で選出されたアリストイド大統領が政権を維持できず、国連平和維持活動が長年展開されてきたが、未だ民主主義が安定しない状況にある。ハイチで社会協定が合意されるかどうかは、今後の政治的リーダーシップの形成にかかっている。

第 3 章、久松佳彰「経済——ハイチの停滞とドミニカ共和国の成長——」は、まず 1960 年代から近年までの両国の経済成長のパターンを比較検討したうえで、両国の経済開発のあり方を比較している。著者による両国の一人当たり GDP の比較によれば、1960 年の数値は驚くべきことにほぼ同レベルであるが、ハイチは 1960 年以降ほとんど上昇しておらず、現在、世界銀行などにより最貧国として位置付けられている。他方、ドミニカ共和国の一人当たり GDP は徐々に上昇し、1960 年から 2010 年までの間に約 5 倍となり、今では世界銀行により中所得国として位置付けられている。さらにドミニカ共和国の一人当たり GDP 成長率を 1951 年から 2010 年まで 10 年毎に 6 つの時期に区分し ①～② 1950-60 年代のトルヒージョ政権から内戦にかけての低成長期、③ 1970 年代の保税加工区の製造業及び観光業振興による高成長期、④ 1980



年代の累積債務問題による低成長期、⑤～⑥ 1990 年代以降の商品・サービスの輸出促進による高成長期)、各時期の平均経済成長率を割り出し、それぞれの時期の経済成長の特色を世界経済の状況や国内経済政策などに鑑みて概説している。

次に、両国の経済の安定性を検討するため、インフレ率と国際収支を中心に分析している。ドミニカ共和国はインフレ率も、国際収支もハイチと比べ安定しているが、ハイチの国際収支は多額の貿易赤字となっており、これを海外からの援助と送金が補填するという構造が出来上がっているという。この送金は一見メリットのようであるが、高学歴エリート層の先進国への頭脳流出とも関連しており、民主主義が安定せず政治指導者が育成されにくい問題とも通じていると言えよう。

著者によれば、ハイチでは貧困のため貯蓄が投資に利用されず、経済停滞の一因となっている。また一般的な教育水準が低いために工業生産に必要な技術を労働者が学習できず、「貧困の罠 (86 頁)」に陥っており、これが経済停滞の原因である。他方ドミニカ共和国では、貿易収支の入超を保税加工区の米国向け輸出や観光業が補い、経済は安定成長しているが、現行の教育水準ではよりレベルの高い分野で工業化を達成するのは難しく、「中進国の罠」にはまる可能性があるとの議論を展開している。

また第 1 章 (43-45 頁) と第 3 章 (96 頁) は、アレン (Allen 2011:2-3;41-42) が提示した「キャッチアップ」型発展モデル (国内市場の統一と交通網の整備、幼稚産業の保護、中央銀行の設立、大衆教育の普及を骨子とする経済政策) や、ビッグプッシュ型モデル (国家による工業化・投資計画の策定) をドミニカ共和国、ハイチに当てはめて考察している。しかしアレンの分析モデルは 19 世紀から 20 世紀に西欧、北米、ラテンアメリカ主要国、日本、ソ連 (ロシア)、台湾、韓国がどのようにして経済発展を遂げて先進国・新興工業国となったかを説明するためのものであり、本書の二カ国を分析するのにどの程度有効であるかは検討を要すると言えよう。経済グローバル化や国際経済秩序のあり方は時代によって異なっているし、また 1980 年代に IMF の新自由主義がこれら 2 カ国の経済政策に与えた影響なども、アレンの分析モデルから外れているからである。

第 4 章、宇佐見耕一「社会政策——人々の暮らしと保障——」は、ウェルフェア・ミックスという分析概念を用いることにより公的制度だけでなく、家族や社会扶助制度などにも焦点をあてて両国の社会制度を検討している。まず著者は、所得、居住環境や教育などの視点から、両国の人々の生活の概観を解き明かしている。本章によれば、ドミニカ共和国のジニ係数は約 45 であり一定の中間層が確立しているが、ハイチのジニ係数は約 60 であり、ハイチの中間層の存在が希薄であることを推測できる。中間層の拡大は民主主義の発展においても、また国内工業製品市場や労働市場 (技術者層) の形成においても重要であるが、両国に関するデータがない場合が多いのが研究者の悩みである。少し古い 2005 年前後のデータを用いて、バルマー・トーマス

(2012:416) はカリブ 25 カ国・地域の所得分配と貧困に関する統計をまとめているが、両国の経済格差は域内で特に厳しいことが分かる。

ハイチとドミニカ共和国では、ウェルフェア・ミックスのあり方も大幅に異なっている。ハイチの場合、老齢年金などの社会保障および教育制度、貧困対策、医療制度のいずれにおいても、国家は必要なサービスを十分提供することができず、国際機関や外国の政府、非国家組織からの財政的・人的支援に依存しているのが実情であると著者は論じている。多様な社会保障制度は存在しているがフォーマル部門に偏っており、必要とされる社会保障の需要に対してカバーされる範囲は非常に限られている。海外からの民間支援はアマチュアリズムのために時として非効率的であるが(120頁)、それを補い全体を統率していく力を政府は持たないという現状も解説されている。このような状況で人々が頼りとしているのは家族や、家族による海外からの送金であると著者は指摘する(125頁)。

ドミニカ共和国の社会保障制度はより多くの人口をカバーしており、ラテンアメリカの中所得国の水準に達しているが、改善が必要とされる分野も多い。2001年に同国では新たな公的社会保障制度が導入され、①公的・民間部門の被雇用者用の拠出制制度、②貧困層を対象とする非拠出制制度、③専門職・自営業者向け混合型制度、の三つの制度に分けてそれぞれ年金、障害保険、遺族保険、家族医療保険などが整備された。しかしながら、拠出型年金制度への加入は25%程度であり、また制度上は普遍的な医療制度も実質的にはまだ全国民をカバーしておらず、現金給付プログラムも貧困層の約三分の一しか受給していないと著者は分析している。

第5章、山岡加奈子「国際関係——イスパニョーラ島の分断と大国との関係——」は、まず第1・2節で、何故ドミニカ共和国は隣国ハイチを脅威と感じてきたのか、その歴史的経緯を解説している。1822年から1844年までのハイチによる統合・支配が反ハイチ主義の形成に影響しているのは明白だが、19世紀のドミニカ共和国には、ハイチとの統合支持派(主に黒人やムラート)、西・仏への併合を支持する分離派、ハイチ・列強双方からの独立支持派が存在していたという。

第3節は、トルヒージョ時代にこの反ハイチ主義がレイシズム的特色を強め、近年、数万人と推定されるハイチ系住民が国籍を剥奪されるに至る過程を扱っている。1937年のハイチ人虐殺後、トルヒージョ政権は国境地帯を非ハイチ化するために1950年代半ばにスペイン人移民を入植させる方針をとり、日本人の移住も実現したという記述(156頁)に驚く読者も多いであろう。またドミニカ共和国では従来、出生地主義により不法移民の子供にも国籍が与えられていたが、2013年に同国の憲法裁判所はこの方針を覆す判決を下したため、カリブ共同体は人権侵害を批判し同国の共同体加盟申請を棚上げにしたと論じている。「(カリブ共同体の)国々は、ドミニカ共和国のハイチ系住民強制送還にドミニカ政府のレイシズムが大きく関係しており、アフリカ

系が多い自分たちへの侮辱でもありと考えている。(161頁)」という記述もあるが、これは必ずしも当てはまらないであろう。当時のカリブ共同体首脳会議の議長を務めていたのは、インド系のトリニダード・トバゴ首相パサード＝ビセッサーであり、国際法遵守や人権擁護の立場から意思決定がなされたと考えられる。(なお、ドミニカ共和国とカリブ共同体加盟国はカリフォーラムを形成しており、この枠組みでの経済統合・経済協力は継続されている。)

最後の第4節は先進国との関係を扱い、①米国への移民問題、②2010年のハイチ大地震に対するNGO、国際機関、隣国キューバ・ベネズエラからの復興援助、及び③麻薬問題を扱っている。幅広い日本人読者層に両国の国際関係を概説することも本書の趣旨なので、ドミニカ共和国の日本人移民問題を除き、日本と両国の関係が扱われていないことを残念に感じた。

### 3 おわりに

ある歴史的事象が社会に及ぼす影響には様々な面があり、それらを総合的に理解することは容易ではない。ハイチの独立は奴隷制の廃止と公平な土地改革を実現したが、やがて長期的経済停滞を引き起こす原因となり、それが今日まで尾を引いている。他方、ドミニカ共和国のトルヒージョ独裁体制は短期的には政治腐敗と暴力・人権侵害をもたらしたが、内戦後の民主化過程を経て、近年の経済発展の出発点となったと評価することもできる。このように複雑に錯綜しながら展開する両国の発展過程を、本書は学際的・多面的に捉えるのに成功していると言えよう。

学術研究という視点から見ると、ハイチとドミニカ共和国の比較研究が妥当かどうかはさらに議論が必要であろう。第1章(36-37頁)、第4章(106-113頁)で部分的に扱われているように、ドミニカ共和国を中米諸国、あるいはラテンアメリカ中所得国と比較した方が適切な研究分野も多いと考えられる。しかしながら、両国の政治経済発展の相違や経済格差が各章で対照的に論じられているからこそ、ハイチからドミニカ共和国への人の移動や、ドミニカ共和国政府によるハイチ系住民の国籍剥奪問題などの歴史的背景が明瞭に伝わってくるのである。グローバル化のもとでの移民や送金は、先進国と発展途上国との間に限らず、経済格差が存在する地域間で発生しているが、とかく前者に注目が集まりがちである。このような国際的移動が米国とイスパニョーラ島との間でも、イスパニョーラ島内部でも起きていることを本書は明らかにしている。

---

参考文献

Allen, Robert C. *Global Economic History: A Very Short Introduction*. Oxford: Oxford U. Press. 2011. (グローバル経済史研究会訳『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』NTT出版、2012年。)

Bulmer-Thomas, Victor. *The Economic History of the Caribbean since the Napoleonic Wars*. Cambridge: Cambridge U. Press. 2012.